

# 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業について

## 1 交付金の概要

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、地方公共団体が地域の実情に合わせて必要な支援をきめ細やかに実施できるよう、重点支援地方交付金を「低所得世帯支援枠」及び「推奨事業メニュー」実施のため追加された。

## 2 美幌町の交付決定額（令和6年度分）

第一次交付決定額（低所得世帯支援枠）	700千円（うち給付費700千円）
第一次交付決定額（給付金定額減税一体支援枠）	126,010千円（うち給付費120,180千円）
第二次交付決定額（給付金定額減税一体支援枠）	39,110千円（うち給付費39,110千円）
第三次交付決定額（推奨事業メニュー分）	79,994千円
第三次交付決定額（給付金定額減税一体支援枠）	1,090千円（うち給付費1,090千円）
第三次交付決定額（低所得世帯支援枠等）	91,201千円（うち給付費87,495千円）
合計	338,105千円

## 3 美幌町の交付金活用事業（令和6年度分）

「令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業一覧」のとおり

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業一覧

No	事業名	事業の目的と概要	決算（円）			事業の実績と効果	事業期間		備考
			事業費	R5交付金	R6交付金		始期	終期	
1	非課税世帯への臨時特別追加給付金給付事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで低所得の方がの生活を維持する。 ・給付金額 2,510世帯×70千円=175,700,000円 ・事務費 3,263,000円	176,116,985	175,416,985	700,000	【支援実績】 支給件数 2,485世帯 支給額 173,950,000円 事務費 2,166,985円 (事務費内訳) 人件費408,214円、消耗品338,470円 印刷製本費203,940円、 通信運搬費196,221円、 手数料686,840円、委託料333,300円  【効果】 低所得（住民税非課税）世帯に対し給付金を支給することで物価高に伴う負担軽減を図り、生活の安定に資することができた。	R5.12.18	R6.8.14	
2	住民税均等割のみ課税世帯への臨時特別給付金給付事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで低所得の方がの生活を維持する。 ・給付金額 396世帯×100千円=39,600,000円 ・事務費 984,000円	49,501,622	44,401,622	5,100,000	【支援実績】 支給件数 487世帯 支給額 48,700,000円 事務費 801,622円 (事務費内訳) 消耗品169,180円、印刷製本費30,763円 通信運搬費96,669円、手数料132,110円 委託料372,900円  【効果】 低所得（住民税均等割のみ課税）世帯に対し給付金を支給することで物価高に伴う負担軽減を図り、生活の安定に資することができた。	R6.3.5	R6.8.15	
3	定額減税補足給付金給付事業	賃金上昇が物価高に追いついていない方の負担を緩和するため実施される所得税・住民税の定額減税が十分にしきれない方に対し、補足して給付を行う。 ・給付対象者数 3,071人 ・給付金額 119,090,000円 ・事務費 4,707,000円	122,399,948	403,257	121,996,691	【支援実績】 支給件数 2,975人 支給額 119,030,000円 事務費 3,369,948円 (事務費内訳) 人件費523,946円、消耗品240,689円、 印刷製本費270,655円、 通信運搬費632,078円、 手数料1,176,780円、委託料525,800円  【効果】 定額減税が十分にしきれない方に対し補足して給付を行うことで、物価高に伴う負担を軽減することができた。	R6.6.18	R7.1.21	
4	新たに住民税非課税となる世帯への臨時特別給付金給付事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ・給付対象世帯数 175世帯 (100,000円/世帯) ・子ども加算対象者数 30人 (50,000円/人) ・給付金額 19,000,000円 ・事務費 491,000円	17,077,373		17,077,373	【支援実績】 支給件数 155世帯 (子ども21人) 支給額 16,550,000円 事務費 527,373円 (事務費内訳) 人件費61,028円、印刷製本費3,069円、 通信運搬費29,436円、手数料70,840円、 委託料363,000円  【効果】 低所得（住民税非課税）の世帯に対し給付金を支給することで物価高に伴う負担軽減を図り、生活の安定に資することができた。	R6.6.18	R6.12.27	

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業一覧

No	事業名	事業の目的と概要	決算（円）			事業の実績と効果	事業期間		備考
			事業費	R5交付金	R6交付金		始期	終期	
5	新たに住民税均等割のみ課税となる世帯への臨時特別給付金給付事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>給付対象世帯数 190世帯（100,000円/世帯）</li> <li>子ども加算対象者数 30人（50,000円/人）</li> <li>給付金額 20,500,000円</li> <li>事務費 502,000円</li> </ul>	15,208,936		15,208,936	<b>【支援実績】</b> 支給件数 137世帯（子ども20人） 支給額 14,700,000円 事務費 508,936円 （事務費内訳）人件費62,596円、印刷製本費2,713円、通信運搬費27,827円、手数料52,800円、委託料363,000円  <b>【効果】</b> 低所得（住民税均等割のみ課税）の世帯に対し給付金を支給することで物価高に伴う負担軽減を図り、生活の安定に資することができた。	R6. 6. 18	R6. 12. 27	
6	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>給付対象件数 3,000世帯（30,000円/世帯） 子ども加算180人（20,000円/人）</li> <li>給付金額 93,600,000円</li> <li>事務費 3,706,000円</li> </ul>	77,387,132		77,387,132	<b>【支援実績】</b> 支給件数 2,387世帯 子ども加算 153人 支給額 74,670,000円 事務費 2,717,132円 （事務費内訳）人件費695,111円、消耗品223,960円、印刷製本費151,186円、通信運搬費414,875円、手数料929,500円、委託料302,500円  <b>【効果】</b> 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持できた。	R7. 2. 3	R7. 7. 29	
7	物価高騰臨時支援給付金給付事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰が続く中、国が行う生活支援の対象外となっている一定の世帯に対し、生活支援のため特別給付金を支給する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>給付対象件数                              i：児童手当受給世帯の旧所得区分（所得858万円以下）を満たす世帯（低所得世帯支援枠の住民税非課税世帯一世帯あたり3万円の給付金を受給世帯と住民税均等割のみ課税世帯を除く）                              6,100世帯                              ii：住民税均等割のみ課税世帯（低所得世帯支援枠の住民税非課税世帯一世帯あたり3万円の給付金を受給世帯を除く）                              500世帯                              ・給付金額 71,000,000円                              （i：10,000円/世帯、ii：20,000円/世帯）                         </li> </ul>	67,991,085		44,100,000	<b>【支援実績】</b> 支給件数 i：5,691世帯 ii：463世帯 支給額 66,170,000円  <b>【効果】</b> エネルギー・食料品価格等の物価高騰が続く中、国が行う生活支援の対象外となっている一定の世帯に対し、生活支援のため特別給付金を支給し、物価高に伴う負担を軽減することができた。	R7. 2. 3	R7. 7. 29	
8	子育て世帯生活支援臨時特別給付金給付事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰が続く中、国が行う生活支援の対象外となっている住民税課税世帯の子育て世帯に対し、生活支援のため特別給付金を支給する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>給付対象件数 1,900人（20,000円/人）</li> <li>給付金額 38,000,000円</li> </ul>	38,680,000		35,894,000	<b>【支援実績】</b> 支給件数 1,934人 支給額 38,680,000円  <b>【効果】</b> エネルギー・食料品価格等の物価高騰が続く中、国が行う生活支援の対象外となっている住民税課税世帯の子育て世帯に対し、生活支援のため特別給付金を支給し、物価高に伴う負担を軽減することができた。	R7. 2. 3	R7. 7. 29	

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業一覧

No	事業名	事業の目的と概要	決算（円）			事業の実績と効果	事業期間		備考
			事業費	R5交付金	R6交付金		始期	終期	
9	【R7年度事業へ 充当】 定額減税補足給 付金不足額給付 事業	賃金上昇が物価高に追いついていない方の負担を緩和するため実施される所得税・住民税の定額減税が十分にしきれない方に対し、補足して給付を行う。	13,813,868		13,813,868	<b>【支援実績】</b> 事業費充当額 12,825,000円 事務費充当額 988,868円  <b>【効果】</b> 定額減税が十分にしきれない方に対し補足して給付を行うことで、物価高に伴う負担を軽減することができた。	R7.6.23	R7.12.26	
小計			588,899,070	230,943,985	331,278,000				